

EU Indicators

発表日: 2023年8月31日(木)

欧州経済指標コメント: 8月ユーロ圏消費者物価

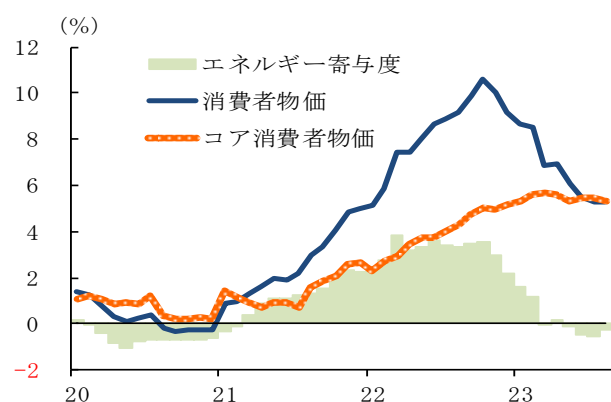
～コアの上昇率鈍化も前年同月の裏が影響～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

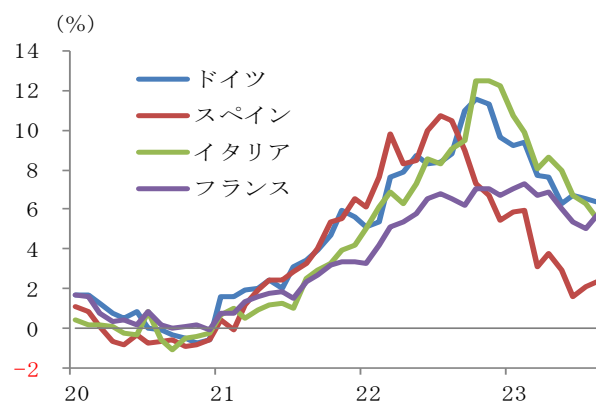
- 8月のユーロ圏の消費者物価の速報値は前年比+5.3%と前月から上昇率が不変。先月まで9ヶ月連続で上昇率が鈍化、昨年10月のピーク（同+10.6%）から半減したが、今月は上昇率の鈍化が止まった。四捨五入前では前月：同+5.31%→今月：同+5.26%と僅かに上昇率が鈍化。速報段階で入手可能な内訳は、変動の大きいエネルギー・食料・アルコール飲料・たばこを除いたコア物価（前月：同+5.5%→今月：同+5.3%）が再び鈍化に転じたほか、高止まりが続いてきた食料・アルコール飲料・たばこ（同+10.8%→同+9.8%）も5ヶ月連続で上昇率が鈍化したものの、エネルギー（同▲6.1%→同▲3.3%）の下落率が縮小し、全体の計数を押し上げた。
- エネルギーの下落率縮小は、8月入り後の原油や天然ガス市況の反発を反映したものの。8月並みの水準が続いた場合、向こう3ヶ月にわたって、エネルギー価格の下落率は再拡大することが予想される。来月以降はヘッドラインのインフレ率も再び上昇率が鈍化する公算が大きい。
- コア物価の上昇率鈍化はインフレ沈静化を目指すECBにとって好ましいサインだが、前年の7月→8月に上昇率が+0.3%ポイント加速していたことに鑑みると、今月の上昇率鈍化の多くは“前年同月の裏”を反映したものとみられる。賃上げ加速や企業の価格転嫁の高まりなどを反映したインフレの基調は前月からほとんど変わっていない可能性がある。速報段階ではコア物価の細かい内訳は公表されないが、エネルギーを除く財（同+5.0%→同+4.8%）、サービス（同+5.6%→同+5.5%）が揃って上昇率が鈍化した。このうちエネルギーを除く財は前年7月→8月に+0.6%ポイント加速しており、反動減が出た模様。
- 国別の消費者物価（EU統一基準）は、ドイツ（同+6.5%→同+6.4%）、イタリア（同+6.3%→同+5.5%）の上昇率が鈍化した一方、フランス（同+5.1%→同+5.7%）、スペイン（同+2.1%→同+2.3%）の上昇率が加速。

■ユーロ圏: 消費者物価（前年比）



注：コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く
出所：Eurostat

■ユーロ圏: 主要国の消費者物価（統一基準、前年比）



出所：Eurostat

■ ユーロ圏の消費者物価 (%)

	2022				2023				2022				2023			
	3Q	4Q	1Q	2Q	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
消費者物価 (前期比)	2.3	2.3	0.9	0.6	1.4	0.2	-0.4	0.6	0.6	0.3	0.2	-0.1	0.3	0.3	-	
消費者物価 (前年比)	9.3	10.0	8.0	6.2	10.6	10.1	9.2	8.6	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	
コア消費者物価 (前年比)	4.4	5.1	5.5	5.5	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	
食料/アルコール/たばこ (前年比)	10.7	13.5	14.9	12.5	13.1	13.6	13.8	14.1	15.0	15.5	13.5	12.5	11.6	10.8	9.8	
食料 (前年比)	12.5	15.8	17.0	0.0	15.5	16.0	16.0	16.3	17.3	17.5	15.0	13.7	12.6	11.6	-	
アルコール (前年比)	5.3	7.0	8.5	0.0	6.6	6.9	7.4	7.6	8.5	9.3	9.5	9.2	8.8	8.3	-	
たばこ (前年比)	2.6	2.9	4.7	0.0	2.4	2.8	3.5	4.0	4.2	5.8	6.2	6.3	6.8	7.1	-	
エネルギー (前年比)	39.7	33.9	10.0	-1.8	41.5	34.9	25.5	18.9	13.7	-0.9	2.3	-1.8	-5.6	-6.1	-3.3	

注：消費者物価の前期比は季節調整後。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：Eurostat

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

